

第95期 上半期のご報告

平成29年4月1日～平成29年9月30日



ご挨拶

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第95期上半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）のご報告にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど回復基調が継続しました。海外経済は、欧米やアジアなどの緩やかな成長により、全般的に底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループは、「さらなる飛躍」を目指し「革新的価値の創造と拡大」を基本方針として掲げ、当事業年度を初年度とする3ヵ年計画「2019中期経営計画」の課題であります「新製品・新市場の創出」「生産性の向上」「グループ経営の強化」「CSR活動の推進」を進めるとともに、高機能・高付加価値製品による新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

当上半期におきましては、連結売上高は前年同期を上回りましたが、連結営業利益は化薬製品の減販などもあり減益となりました。また、前年同期に対し連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

当下半期につきましては、雇用・所得環境の改善が継続し、堅調な公共投資や生産、輸出の持ち直しなどにより、緩やかな景気回復の継続が期待される一方で、米国の政策動向や国際的な政治情勢の影響などにより先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループは、目指す3分野「ライフサイエンス」「電子・情報」「環境・エネルギー」において、事業環境変化に柔軟に対応し、新製品・新市場の創出、生産性の向上を推進してまいります。これにより、独創性のある製品を国内外の市場に提供できる機能材メーカーとしてさらなる進化を遂げ、信頼され存在感のある企業グループの実現に向けて、引き続き邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
大池 弘一



代表取締役社長
小林 明治

事業の概況

当上半期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど回復基調が継続しました。海外経済は、欧米やアジアなどの緩やかな成長により、全般的に底堅く推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内需要および欧米やアジアなどの海外需要に支えられ比較的堅調に推移しましたが、化薬製品の需要減少や原燃料価格上昇などの下押し要因がありました。

このような事業環境下、当社グループは、「さらなる飛躍」を目指し「革新的価値の創造と拡大」を基本方針として掲げ、当事業年度を初年度とする3ヵ年計画「2019中期経営計画」の課題であります「新製品・新市場の創出」「生産性の向上」「グループ経営の強化」「CSR活動の推進」を進めるとともに、高機能・高付加価値製品による新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

新製品・新市場の創出では、国内外における産官学連携の強化により、研究テーマの拡充と研究開発のスピードアップに努めました。また、生産性の向上では、効率化に向けた投資を継続して進めております。

これらの結果、当上半期の連結売上高は、835億7千5百万円と前年同期比0.3%の増収となりました。連結営業利益は、112億5千6百万円と前年同期比5.9%の減益、連結経常利益は、121億6千9百万円と前年同期比4.6%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、85億9百万円と前年同期比2.0%の増益となりました。

また、中間配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

【機能化学品事業】

脂肪酸誘導体は、アジアにおける環境エネルギー関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、合成樹脂およびトイレタリー関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

有機過酸化物は、国内需要が底堅く推移し、売上高は前年同期並みとなりました。

ディスプレイ材料は、中小型液晶パネル関連の需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

特殊防錆処理剤は、国内、欧州での自動車関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しまし

た。

これらの結果、機能化学品事業の連結売上高は、576億6千1百万円（前年同期比4.8%増）、連結営業利益は、92億5千4百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

【ライフサイエンス事業】

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

機能食品関連製品は、既存品の需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

生体適合性素材は、MPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品のケア向けの需要が減少し、売上高は減少しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、欧米大口需要家への出荷が好調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の連結売上高は、128億3千1百万円（前年同期比1.0%増）、連結営業利益は、27億3千万円（前年同期比3.9%増）となりました。

【化薬事業】

産業用爆薬類は、公共事業関連の需要が減少し、売上高は減少しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が堅調に推移し、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、売上高は減少しました。

機能製品は、土木工事関連の需要が減少し、売上高は減少しました。

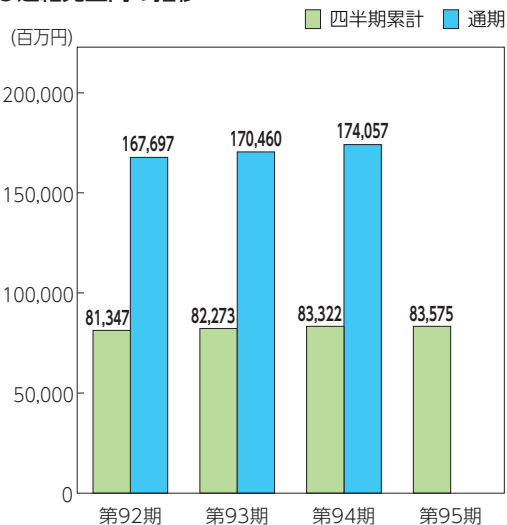
これらの結果、化薬事業の連結売上高は、123億3千3百万円（前年同期比17.2%減）、連結営業損失は、91百万円となりました。

【その他の事業】

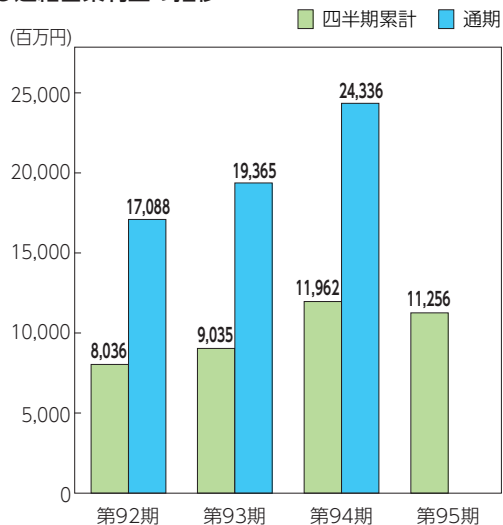
その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その連結売上高は、7億4千9百万円（前年同期比11.1%増）、連結営業利益は、8千2百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

連結業績の推移

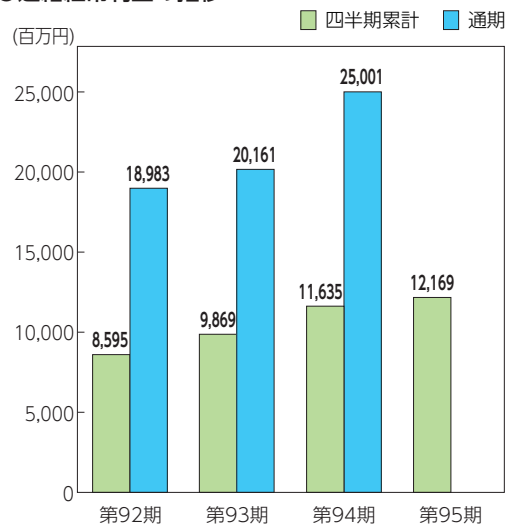
●連結売上高の推移



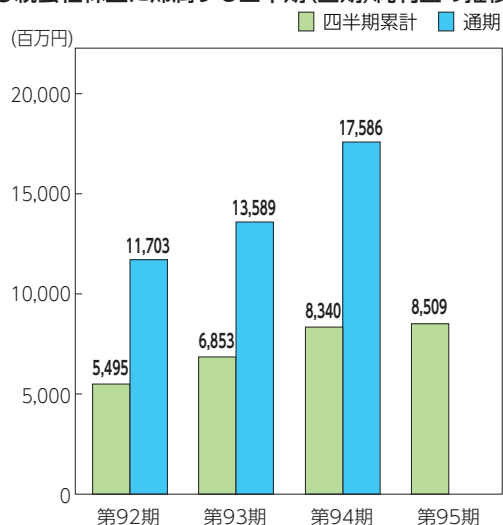
●連結営業利益の推移



●連結経常利益の推移



●親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益の推移



第2四半期連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間 平成29年9月30日現在	前連結会計年度 平成29年3月31日現在	科 目	当第2四半期会計期間 平成29年9月30日現在	前連結会計年度 平成29年3月31日現在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	108,801	104,096	流 動 負 債	39,997	42,860
現金及び預金	29,667	30,077	支払手形及び買掛金	19,553	18,162
受取手形及び売掛金	39,601	38,494	電子記録債務	944	914
商品及び製品	20,516	18,646	短期借入金	1,222	1,420
仕 掛 品	4,386	2,591	1年内返済予定の長期借入金	500	2,800
原材料及び貯蔵品	10,747	10,281	未払法人税等	4,023	4,621
そ の 他	4,091	4,185	賞 与 引 当 金	3,097	3,170
貸 倒 引 当 金	△209	△180	そ の 他	10,656	11,771
固 定 資 産	117,520	113,031	固 定 負 債	25,094	21,701
有形固定資産	58,254	57,596	長期借入金	7,584	5,294
建物及び構築物	22,638	21,889	退職給付に係る負債	4,492	4,509
土 地	20,530	20,539	そ の 他	13,017	11,897
そ の 他	15,086	15,167	負 債 合 計	65,091	64,562
無形固定資産	715	596	(純資産の部)		
投資その他の資産	58,550	54,837	株 主 資 本	136,162	130,270
投資有価証券	54,272	50,580	資 本 金	17,742	17,742
退職給付に係る資産	1,997	1,971	資 本 剰 余 金	15,113	15,113
そ の 他	2,345	2,349	利 益 剰 余 金	103,817	97,904
貸 倒 引 当 金	△65	△63	自 己 株 式	△510	△489
資 産 合 計	226,321	217,127	その他の包括利益累計額	24,286	21,493
			その他有価証券評価差額金	25,940	23,402
			為替換算調整勘定	△220	△86
			退職給付に係る調整累計額	△1,434	△1,822
			非支配株主持分	781	801
			純 資 産 合 計	161,230	152,564
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	226,321	217,127

第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 平成29年 4月 1日から 平成29年 9月30日まで	前第2四半期累計期間 平成28年 4月 1日から 平成28年 9月30日まで
売上高	83,575	83,322
売上原価	56,793	55,942
売上総利益	26,781	27,380
販売費及び一般管理費	15,524	15,418
営業利益	11,256	11,962
営業外収益	1,121	875
受取利息及び受取配当金	606	547
その他	515	327
営業外費用	208	1,202
支払利息	35	35
その他	173	1,167
経常利益	12,169	11,635
特別利益	73	2
特別損失	30	17
税金等調整前四半期純利益	12,212	11,619
法人税等	3,720	3,277
四半期純利益	8,492	8,342
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 16	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,509	8,340

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 平成29年 4月 1日から 平成29年 9月30日まで	前第2四半期累計期間 平成28年 4月 1日から 平成28年 9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,591	9,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,186	△ 2,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,823	△ 5,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△ 750
現金及び現金同等物の増減額	△ 396	296
現金及び現金同等物の期首残高	29,215	18,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,818	19,226

(連結決算対象会社)

日本工機株式会社
日油技研工業株式会社
北海道日油株式会社
NOFメタルコーティングス株式会社
株式会社ジャベックス
日油商事株式会社
油化産業株式会社

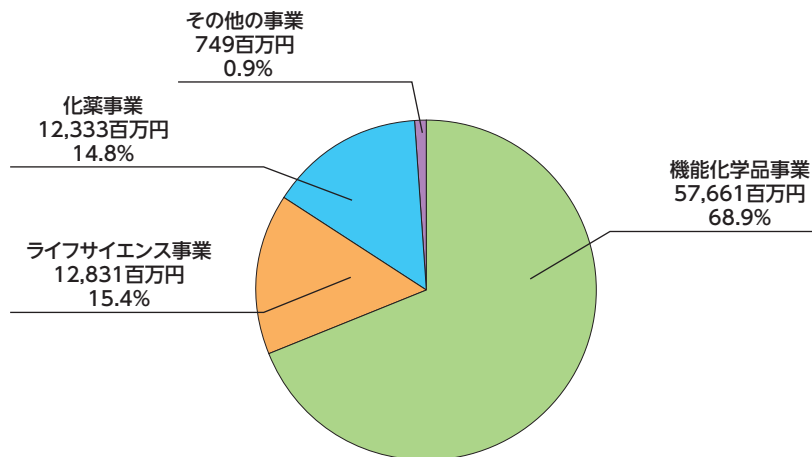
常熟日油化工有限公司
PT.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズ
NOFメタルコーティングス・ノース・アメリカINC.
エヌ・オー・エフ・アメリカ・コーポレーション
日油(上海)商貿有限公司
エヌ・オー・エフ・ヨーロッパ GmbH (ほか
連結子会社数：25社(上記13社を含む))

主要な事業内容 (平成29年9月30日現在)

当社グループの事業およびその主要製品は、次のとおりであります。

事業内容	主要製品
機能化学品事業	脂肪酸、脂肪酸誘導体 界面活性剤 エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体 有機過酸化合物 石油化学品（ポリブテン等） 機能性ポリマー 機能性フィルム 電子材料（液晶表示関連材料等） 特殊防錆処理剤
ライフサイエンス事業	食用加工油脂 機能食品関連製品（医療栄養食、健康関連製品） 生体適合性素材（MPCポリマー、MPCモノマー等） DDS医薬用製剤原料（活性化PEG、リン脂質、医薬用界面活性剤）
化 薬 事 業	産業用爆薬類 宇宙関連製品 防衛関連製品 機能製品
その他の事業	運送 不動産

事業セグメント別売上高（第95期第2四半期）



会社の概要 (平成29年9月30日現在)

商号 日油株式会社
(英文 NOF CORPORATION)

創立 昭和12年6月1日
設立 昭和24年7月1日

資本金 17,742百万円

事業所
(本社) 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
(支社・支店) 大阪支社(大阪府)、名古屋支店(愛知県)、福岡支店(福岡県)
(工場) 尼崎工場(兵庫県)、川崎事業所[千鳥工場・大師工場・DDS工場](神奈川県)、大分工場(大分県)、愛知事業所[衣浦工場・武豊工場・ディスプレイ材料工場](愛知県)
(研究所) 先端技術研究所(茨城県)、油化学研究所(兵庫県・神奈川県)、化成研究所(愛知県)、食品研究所(神奈川県)、ライフサイエンス研究所(神奈川県)、DDS研究所(神奈川県)、ディスプレイ材料研究所(愛知県)

株式の状況 (平成29年9月30日現在)

発行可能株式総数 783,828,000株
(平成29年10月1日付株式併合後347,000,000株)

発行済株式の総数 173,089,929株 (自己株式592,823株を除く)
(平成29年10月1日付株式併合後86,543,822株。自己株式297,554株を除く)

株主数 14,165名

大株主の状況 (上位10社)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,692	6.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,586	5.53
株式会社みずほ銀行	6,461	3.73
明治安田生命保険相互会社	6,256	3.61
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4,269	2.46
GOVERNMENT OF NORWAY	3,962	2.28
日油親栄会	3,918	2.26
日油共栄会	2,949	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,851	1.64
JP MORGAN CHASE BANK 3 8 5 1 7 4	2,720	1.57

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式592,823株を控除して計算しております。
3. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況

区分	株主数	比率	株式数	比率
	名	%	株	%
政府および地方公共団体	0	0.00	0	0.00
金融機関	50	0.35	64,193,539	36.96
証券会社	50	0.35	1,984,956	1.14
その他の国内法人	318	2.24	30,251,761	17.41
外国法人	243	1.71	45,888,246	26.42
個人その他	13,503	95.32	30,771,427	17.71
自己名義株式	1	0.00	592,823	0.34
合計	14,165	100.00	173,682,752	100.00

役員 (平成29年9月30日現在)

取締役および監査役

*代表取締役会長
 *代表取締役社長
 *取締役
 *取締役
 *取締役
 *取締役
 *取締役
 *取締役
 社外取締役
 社外取締役
 監査役(常勤)
 監査役(常勤)
 社外監査役(非常勤)
 社外監査役(非常勤)

大小井加坂前宮有
 池林上堀藤橋田道馬寺坪町中
 弘明賢誠一秀一建康正
 一治吾人成明仁臣之啓也
 田原良慎一郎逸

- (注) 1. 取締役有馬康之および取締役小寺正之の両氏は、会社法に定める社外取締役であります。
 2. 監査役田中慎一郎および監査役田原良逸の両氏は、会社法に定める社外監査役であります。
 3. 監査役大坪 啓氏は、金融機関で長年勤務した経験から、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
 4. 監査役田中慎一郎氏は、金融機関で長年勤務した経験から、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
 5. 監査役田原良逸氏は、金融機関で長年勤務した経験から、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
 6. 当社は、取締役有馬康之、取締役小寺正之、監査役田中慎一郎および監査役田原良逸の各氏を東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員に指定しております。
 7. *は執行役員兼務者であります。

執行役員

会長執行役員
 社長執行役員
 常務執行役員(設備・環境安全統括室長、ディスプレイ材料部門、システム部門管掌)
 常務執行役員(研究本部長、油化部門管掌)
 常務執行役員(人事・総務部長)
 常務執行役員(防錆部門長、化成部門、DDS部門管掌)
 常務執行役員(化薬部門、ライフサイエンス部門、経理部門管掌)
 執行役員(化薬事業部長)
 執行役員(資材部長、食品部門担当)
 執行役員(経営企画室長)
 執行役員(大阪支社長)
 執行役員(化成事業部長、中国プロジェクト本部長)
 執行役員(DDS事業部長)
 執行役員(油化事業部長)

大小井加坂前宮有
 池林上藤一俊一建秀誠秀信太郎
 弘明賢一俊一建秀誠秀信太郎
 一治吾成行仁臣史人明之春
 田原良慎一郎逸

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主確定基準日	(1) 定時株主総会議決権行使株主 3月31日 (2) 期末配当金受領株主 3月31日 (3) 中間配当金受領株主 9月30日 (4) その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.nof.co.jp/)
単元株式数	100株 (平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。)
上場取引所	株式会社東京証券取引所
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

株式に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
電話お問い合わせ先		
各種手続お取扱 (住所変更、株主配 当金受取り方法の 変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) でも お取り扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (トラストラウンジを除く)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	

単元未満株式買増制度のご案内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を実施しております。

1単元(100株)に満たない株式をご所有の株主様は、ご所有の単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求いただけます。お手続きなどの詳細は、株主様の口座のある証券会社等にお問い合わせください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、当社特別口座管理機関(みずほ信託銀行株式会社)へお問い合わせください。

単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取り扱いいたしております。

当社は、インターネットのホームページにて、決算計算書類、決算短信など最新のIR情報を提供しております。

アドレスは、<http://www.nof.co.jp/>です。

 **NOF CORPORATION**



**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。